

全国石膏ボードリサイクル協議会

廃石膏リサイクル状況を調査

全国の中間処理施設など



太田敏則代表

排出量が増加している状況でありながら、リサイクルが十分に進んでいない廃石膏ボードの現状の解決に向けて、全国で石膏ボードのリサイクルを推進している業界団体による全国石膏ボードリサイクル協議会（太田敏則代表、事務局・二社）は10月13日、都内で第2回の会合を行い、「廃石膏ボードの中間処理に関するアンケート調査」やガイドラインの策定方法などについて報告した。

同協議会は排出量が増加の一途をたどる一方で、リサイクルが十分に進んでいない現状を鑑み、全国で廃石膏のリサイクルを進めていく業界団体が集い、土質改良用固化工材などへの適用に向けたガイドラインの策定などを目指し、今年4月から活動を開始している。今回の会合では今後、ガイドラインの策定に向けて必要な現状調査として処理工程のバラツキや現状における問題点や課題の抽出のため、北海道地区石膏リサイクル研究会、石膏再生協同組合、NPO法人石膏ボードリサイクルネットワーク、広島県石膏ボード資源

図1 ガイドラインの必要性

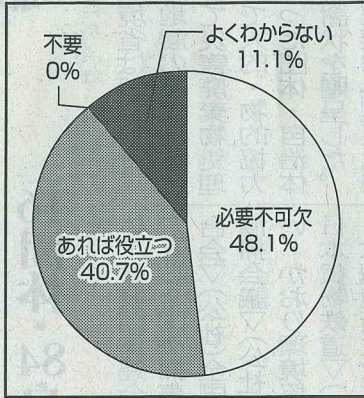
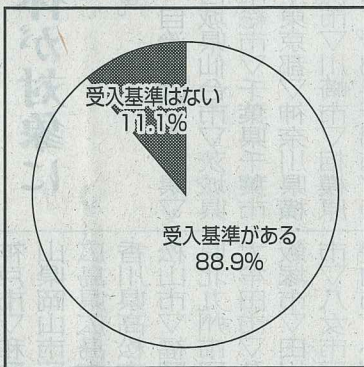


図2 搬入される廃石膏ボードの受入基準



化協同組合、ふくおか石膏ボードリサイクル研究会の各団体関係企業および事務局が選定した中規模以上の中間処理企業に送付。35社の中間処理企業に送付し、27社の企業の協力が得られた（回収率77%）。

また会議に参加した国立環境研究所の遠藤和人主任研究員が「石膏単体での基準を作るよりも、利用状況を想定した形での基準にするなどの方法がある」



アンケートやサンプル調査をもとに議論

後の石膏ボード原料、受入対象の廃石膏ボード、廃石膏ボードの受入量、処理後の石膏粉の行方など、20項目に及ぶ。

他にサンプル調査も行っており、依頼した施設ごとに石膏粉の目視観察等、粒度、密度・比表面積、熱しゅく減量、X線回折などについても分析を進めている。

こうしたアンケート結果やデータを分析し、ガイドライン策定に向け、必要となる検証事項を取りまとめている。

また会議に参加した岡大学の佐藤研一教授は「土質改良用固化工材だけに限定せず、環境安全性や利用用途などに関して切り口を整えた上で、まずは雛形をつくるのが重要」と話した。また太田代表は「今後排出量が増加し、最終処分がさらに難しい状況になるわけで、リサイクルしなければいけない状態になることは目に見えている。協力して進めていきたい」と述べた。

アンケート結果の一部

図1：石膏粉の農地の利用においては、農業用土壌改良資材向けの環境安全品質ガイドラインがあるが、土質改良用固化工材としてのガイドラインはない。市場を拡大するにはガイドラインが必要かの問いについては48.1%が「必要不可欠」、40.7%が「あれば役立つ」、と応えている。

図2：受入基準については、88.9%の企業が受入基準を設けており、その項目としては、アスベスト、水濡れ、異物混入などの順に高い。

また会議に参加した国立環境研究所の遠藤和人主任研究員が「石膏単体での基準を作るよりも、利用状況を想定した形での基準にするなどの方法がある」